

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成31年01月11日

計画の名称	横浜市下水道整備計画（PFI事業）その2（重点計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	横浜市												
計画の目標	下水道資源の有効活用に取り組み、地球温暖化対策にも貢献します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	7,914	A	7,914	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H33末)
1	市内2箇所の汚泥処理施設においてPFI方式による下水汚泥燃料化事業等の運用開始箇所を1箇所（H28）から2箇所（H30）にします 下水汚泥燃料化事業等（PFI方式）運用開始箇所数	1箇所	2箇所	2箇所
2	北部第二水再生センター汚泥処理施設において汚泥処理1tあたりの温室効果ガス排出量を216.7kg-co2/t（H28）から151kg-co2/t（H33）へ削減します 汚泥処理1tあたりの温室効果ガス排出量	216kg-co2/t	kg-co2/t	151kg-co2/t

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
その他関連する事業（横浜市下水道整備計画その2）												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	新設	PF1事業(北部第二水再生センター汚泥処理施設汚泥処理・有効利用事業)	汚泥燃料化 等	横浜市						7,227		-
	A07-002	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	新設	PF1事業(金沢水再生センター汚泥処理施設汚泥燃料化事業)	汚泥燃料化	横浜市						687		-
											小計						7,914		
											合計						7,914		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	428	2,465	1,833	619	0
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	168	0
交付額 (c=a+b)	428	2,465	1,833	787	0
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	0
支払済額 (e)	428	2,465	1,833	787	0
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	横浜市下水道整備計画（PFI事業）その2（重点計画）		
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）	交付対象	横浜市



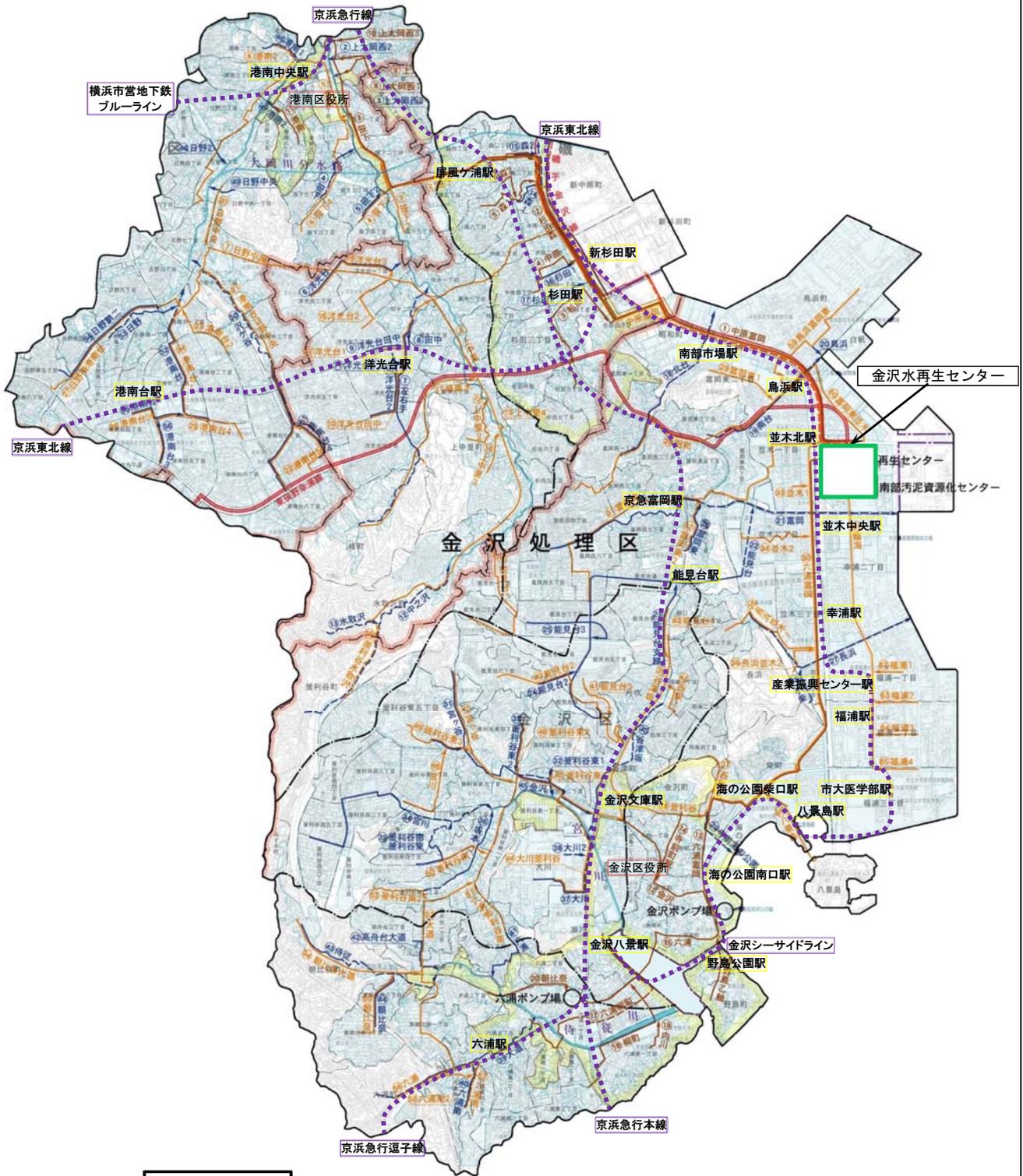
凡例

	2-A-1 PFI事業（北部第二水再生センター汚泥処理施設 汚泥有効利用事業）
	処理区界・ 下水道法における事業計画区域

(参考図面)

計画の名称	横浜市下水道整備計画（その2）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	横浜市

2-A-7 金沢処理区計画図



凡例



2-A-7 PF1事業（金沢水再生センター汚泥処理施設
汚泥燃料化事業）



処理区界・
下水道法における事業計画区域